

ドル安と緩和、クロス円の円安と調整焦点

FRB幹部発言、豪加欧の中銀会合、内外感染にらむ

今週の為替相場は全般的なドル安圧力の持続性と反動緩和、クロス円での円安・外貨高の地合い継続と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が109.20-110.40円、ユーロ/円は129.50-131.40円。前週は米国での雇用統計などの指標悪化がドル安要因となる一方、米FRBによる金融緩和見直しの前倒し懸念後退や原油相場の底堅さなどで、リスク選好がクロス円での円安・外貨高を維持させた。今週は米雇用減速を受けたFRB幹部の発言や、豪加欧の中銀会合、内外感染動向などが焦点になる。

FRB幹部発言、雇用減速を受けた政策姿勢注目

今週の為替相場で注目されるのは、前週末の米8月雇用統計の減速を受けたFRB幹部の発言内容だ。米雇用統計はデルタ変異株によるコロナ感染の再増加もあり、市場予想を大きく下回る減速となった。前週は同じ8月指標で、消費者信頼感指数なども悪化となっている。さらに米国では前週3日、「新たな変異型ミュー株に感染した人が累積で2000人」といった新規の懸念材料も見られていた。

今週以降のFRB幹部発言で、感染再増加などによる景気減速への警戒姿勢が目立つと、FRBによる量的緩和縮小（テーパリング）の前倒し観測が後退。為替相場では全般的なドル安の持続につながりやすい。一方でFRBの緩和見直し後ズレは、米国株を始めとした世界株や、原油などの資源相場を下支えするものだ。クロス円ではリスク選好による円安と外貨高（欧州通貨や資源国通貨、新興国通貨の底堅さ）の地合いが維持され、ドル/円は「ドルの上値は重いが下値も限定的」というレンジ相場が続く可能性がある。

米国の雇用については8-9月にかけて、失業保険給付の上乗せ支給が9月6日までで失効することや、9月の新学期再開で子育て世代に時間的な余裕が生まれることで、「職探し者が増加し、人手不足の解消と新規雇用者の増加が後押しされる」という期待感があった。しかし、感染の再増加は、1) 長期失業者の感染恐怖による就労先送り、2) 学校の「対面式」授業拡大の制限、3) 小売・サービス業などの営業打撃と雇用抑制——といった悪材料をもたらしている。米国以外でも世界的に感染再増加と経済打撃への懸念が一段と強まると、ドル/円、クロス円の双方でリスク回避の円高圧力が意識されやすい。

一方で米国では前週末5日、バイデン米政権の首席医療顧問を務める米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が、コロナ・ワクチンの追加接種（ブースター接種）について、「規制当局が近くファイザー製の使用を認める公算が大きい」という見方を示した。同時に米国の新規感染者数は、「先週から再増加にピークアウト傾向が見られつつある」といった分析も見られている。

さらに米国では8月23日に当局がコロナ・ワクチンを正式承認したことで、職場、学校などで「訴訟リスク後退」による接種の推奨や義務化が広がり始めた。8月の正式承認後は、「国防総省が米軍兵士に、NY市が教職員に、ワクチン接種

を義務付けた。潮目は変わり、ITから金融、メーカー、流通まで、民間企業に義務化の波が押し寄せている」（5日の時事通信）。

今週以降、こうした前向きなニュースが一段と増えていくと、FRBによる11月以降の量的緩和縮小などが改めて意識され、ドル安圧力の緩和やドル反発につながる。コロナ関連での好材料が増えると、日本での首相交代と衆院選に向けた「景気対策期待」とあいまって、リスク選好を支援。クロス円でも円安と外貨高が後押しされる可能性を秘めている。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜ドル/円の週足、基準線や30週線などの維持焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円の週足では6日アジア市場時点レートでドル下値メドとして、28週移動平均線109.65円前後、一目均衡表の基準線109.57円前後、30週移動平均線109.41円前後、200週移動平均線108.78円前後、40週移動平均線108.07円前後などが意識される。

各ラインともトレンド方向を示す方向角度は、上向き化を保ったままだ。各ラインの上向き化が維持されている限りは、一時的なドル安と下抜け場面があっても、早期の上抜け回復が支援されやすい。反対に各ラインを下抜けたあと、下抜けの滞留時間が長くなったり、各ラインの方向角度が下向きに転換してくると、ドル安リスクが増大。各ラインなどを上値メドとした戻り売り圧力の強まりと、下値模索方向へのトレンド転換が後押しされる余地も残されている。

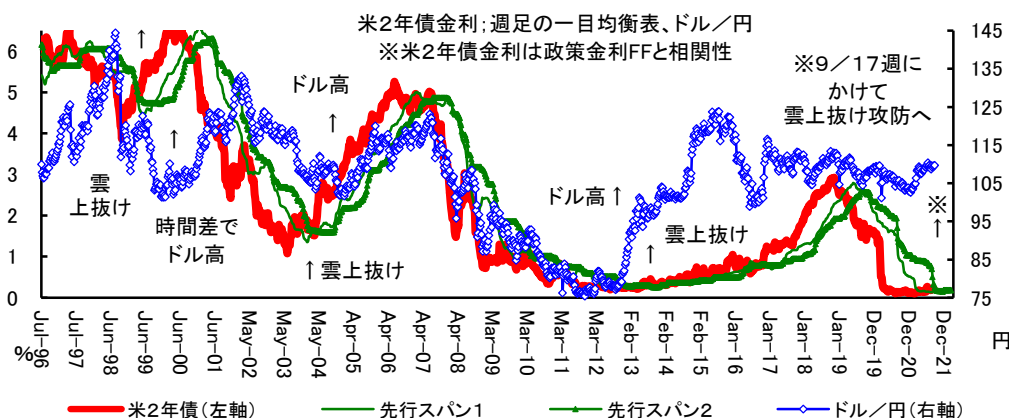
一方で週足でのドルの上値メドは、一目均衡表の転換線109.76円前後、13週移動平均線110.15円前後、8月13日週の高値110.80円前後、360週移動平均線111.20円前後などとなっている。

＜米2年債金利、週足・一目均衡表の雲「上抜け」攻防＞

米国債市場で、短期金利の政策金利FF（翌日物）と相関性が高いのは2年債金利だ。前週末には米雇用統計が急減速となったが、「2年後」にかけての利上げ観測までは後退していないこともあり、2年債金利は下げ渋りとなっている。

米2年債金利の週足テクニカルでは、強力な上限の抵抗ラインである一目均衡表の先行スパン・雲下限と雲上限（雲）の上抜け攻防に直面してきた。2年債金利は前週末3日の終値が0.206%前後となっている。今年6月に利上げ前倒し観測が浮上して以降、上下動を経ながらも下限ラインは0.18%から0.20%が維持定着となってきた。

それに対して、週足の雲上下限は今週が0.142%から0.251%に対し、9月17日週にかけて0.142%から0.198%へと切り下がっていく。これから上下動を経ながらも雲上下限を上抜け突破できると、実に2019年2月以来の現象となる。その場合は金利の上昇余地が拡大。緩やかながらも、2023年前後にかけての「利上げ織り込み相場」が前進していく可能性がある。為替相場ではドル上昇ペース



の鈍さは続いても、緩やかなドルの下限切り上がり軌道とドルの下落リスク後退が後押しされやすい。

過去に米2年債金利が週足の雲上下限を下抜けたあと、上抜け突破した局面としては2016年11月以降があった。当時のドル/円は同月のドル安値101円前後から、約3カ月後となる2017年1月の118円超えまでドル高モメンタムが点火されている。その前では2013年6月から上抜けとなったが、ドル/円は同月の93円前後から、2年後となる2015年6-8月の125円超えまでドル高トレンドが形成された実績を有している。

<豪加欧の中銀会合、緩和縮小の前進と慎重姿勢焦点>

今週の為替相場では、一部地域での中央銀行による政策会合が注目される。豪州中銀が7日、カナダ中銀が8日、ECB（欧州中銀）が9日に予定している。それぞれ量的緩和の縮小前進や地ならしが注目されており、会合にかけては緩和縮小の前進思惑が各通貨の押し目買いを支援しやすい。

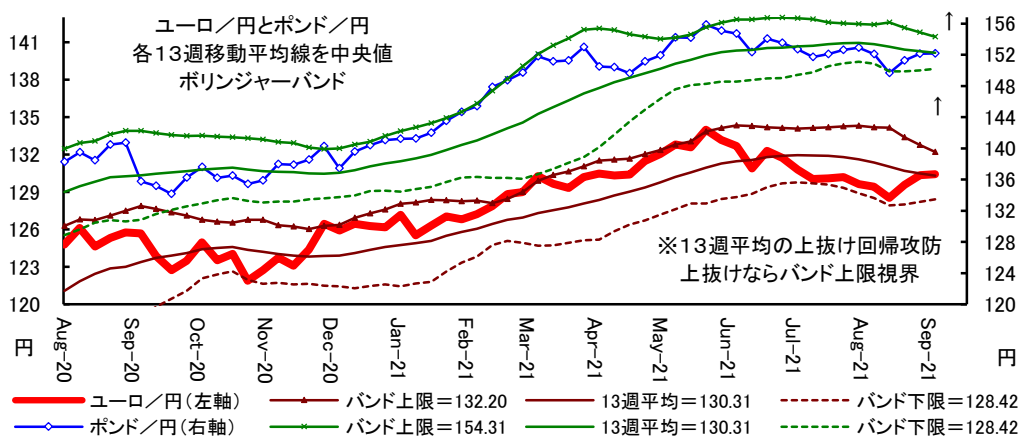
一方で現在は各国ともに、デルタ株などのコロナ感染再増加に見舞われている。最近では8月18日にNZ中銀の利上げが予測されているが、直前の感染再増加で利上げ見送りとなり、NZドルが急落する場面があった。今週の各通貨に関しても、実際の会合で緩和縮小に慎重姿勢が示されたり、感染打撃への警戒トーンが強められると、「会合終了による一旦の材料出尽くし」もあって、各通貨が短期的に急落する波乱余地も無視できない。

<クロス円の週足、13週線の回復や上抜け定着の攻防>

為替相場の短中期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引では6月以降の外貨安・円高を経て、8月後半からは外貨安の一服や反発が焦点になってきた（円は反落）。

週足テクニカルでは目先、13週移動平均線を巡る攻防が注視される。13週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、13週線を回復や上抜け定着できるとバンド上限が週間ベースでの上値メドとして視界に入っていく。13週線を下値メドとした押し目買いと下限切り上がりトレンドへの回帰が見込まれる。

反対に13週線に上値を抑えられたり、13週線を再び下抜けていくと、改めて下値リスクが増大。バンド下限方向が下値メドとして意識されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。